



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 犬塚 英夫 (TEL) 03-5962-2183
四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	139,510	△2.0	17,264	△2.8	16,775	△2.0	9,586	△14.7
2018年3月期第1四半期	142,401	2.3	17,753	8.1	17,116	7.9	11,236	5.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 13,638百万円(△11.0%) 2018年3月期第1四半期 15,315百万円(124.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	45.37	—
2018年3月期第1四半期	52.49	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,619,686	470,517	28.2
2018年3月期	1,618,274	460,582	27.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 456,904百万円 2018年3月期 446,987百万円

(注) 当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	17.50	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は、35円00銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	284,300	0.5	31,700	△8.4	29,100	△9.4	18,200	△23.4	85.32
通期	588,300	3.3	65,300	△2.0	60,500	△2.9	37,500	4.1	175.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	212,313,621株	2018年3月期	212,313,621株
2019年3月期1Q	1,042,656株	2018年3月期	1,042,198株
2019年3月期1Q	211,271,163株	2018年3月期1Q	214,075,898株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、住宅建設に力強さが見られないなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社グループでは、グループの新たな成長へ向けて、長期的な視点から「経営の基本的な方向性」等を示した「長期経営構想」と、これにもとづく4か年の具体的な取組みを示した「中期経営計画」を策定いたしました。本計画にもとづき、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は139,510百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は17,264百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は16,775百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,586百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、より安全で便利な、そして快適で使いやすい鉄道を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間およびとうきょうスカイツリー駅付近の高架化工事を推進したほか、池袋駅1番線においてホームドアの使用を開始いたしました。また、鉄道輸送の安全のための取組みをご理解いただくため、6月に「2018安全報告書」を当社ホームページで公開いたしました。

営業面では、訪日外国人観光客が多い9駅において、緊急時の駅構内放送を4言語で開始したほか、会員登録をすることなく、スマートフォンやパソコンからクレジットカード決済により特急券を購入でき、英語表示も可能とした、「特急券インターネット購入・予約サービス」を開始するなど利便性向上をはかりました。また、座席定員制列車「TJライナー」が運行開始から10周年を迎えることを記念し、記念乗車券の発売、記念ヘッドマーク掲出列車の運行および出発式を実施いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)、東武バスウエスト(株)および東武バスイースト(株)の3社において、購入した片道運賃金額以内の区間であれば一部区間を除き、3社の路線バスが乗り降り自由となる金額式IC定期券を導入し、さらなるサービス向上と利用者増に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は54,556百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は12,058百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、華やかな舞台で多くの人々を魅了してきた「宝塚歌劇」とのタイアップ企画の開催や、結成10周年を迎える「ももいろクローバーZ」特別ライティングの点灯、日本の建物内では一番高い場所への郵便ポスト「スカイツリー®ポスト」の設置、展望台から見える眺望をガイドするスマートフォンアプリ「TOKYO SKYTREE® PANORAMA GUIDE」の配信開始等により、話題性の向上による幅広い層へ向けた誘客をはかりました。

ホテル業におきまして、国内外オンライン旅行会社への営業を強化し、個人旅行客の取り込みをはかりました。また、「コートヤード・マリOTT銀座東武ホテル」では、客室を全面禁煙化するため、4階客室の改修工事を実施いたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、新サル舎「モンキーワールド」をオープンしたほか、人気アニメ「けものフレンズ」とのコラボレーション企画第3弾を開催し、オリジナルコラボグッズの販売をするなど、増収に努めました。「東武ワールドスクウェア」では、開園25周年を記念した「入園無料Day」を実施したほか、新展示物「富貴角燈台(台湾)」の展示を開始し、集客に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は18,224百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は371百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、テレビCMを中心とした広告宣伝を展開し、「東京ソラマチ®」では、開業6周年記念イベントや季節に応じたイベントによる集客施策など、各種販売促進策を実施し、誘客および収益確保をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、「東武トレビンビジョン」（日比谷線直通車両）や「東武サイネージビラー」（北千住駅）等の新規広告媒体の稼働を開始させるなど、駅および周辺施設・設備の充実と増収に努めました。また、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、保育所・学童保育室を開設しており、4月には新たに曳舟駅近くに認可保育所を開設いたしました。この開設により当社の駅チカ保育所は合計12か所に、学童保育室は2か所になりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ船橋塚田」（船橋市北本町）等のマンションおよび東松山市あずま町等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は13,038百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は3,580百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、インバウンドサービス強化のためスマートフォン決済「ウィーチャットペイ」を全館に新規導入するとともに、「アリペイ」対応売場を全館に拡大するなど、決済手段を拡充いたしました。また、「海明け 雪どけ 食の大北海道展」や「大福開展」を開催し、集客に努めました。(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において、レストラン街「スパイス」のオープン5周年記念として「SPICE LOVE とちぎ」を実施し、栃木の「食」の魅力を発信したほか、「よーじや 美粧品コレクション」を開催し、集客に努めました。

流通事業全体としては、営業収益は46,882百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は713百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、みなかみ町においてホテルのリニューアル工事を、東武谷内田建設㈱では、豊島区において大学の設備改修工事を、東武緑地㈱では、船橋市において大型物流施設の植栽工事をそれぞれ受注するなど、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は21,336百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は613百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価が上昇したこと等により1,619,686百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,412百万円(前期比0.1%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債が増加したものの、未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により、1,149,169百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,522百万円(前期比0.7%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により470,517百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,934百万円(前期比2.2%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通り推移しております。従って、2019年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、前回発表時(2018年4月27日公表)の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,168	27,178
受取手形及び売掛金	60,615	55,518
分譲土地建物	28,327	29,103
その他	27,351	31,975
貸倒引当金	△202	△176
流動資産合計	141,260	143,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	546,158	542,497
土地	636,052	636,985
その他(純額)	158,472	156,717
有形固定資産合計	1,340,683	1,336,199
無形固定資産		
投資その他の資産	17,726	17,968
投資有価証券	83,644	86,506
その他	37,209	37,644
貸倒引当金	△2,249	△2,232
投資その他の資産合計	118,604	121,919
固定資産合計	1,477,014	1,476,088
資産合計	1,618,274	1,619,686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,270	38,506
短期借入金	54,386	56,168
1年内返済予定の長期借入金	58,476	57,830
1年内償還予定の社債	20,000	29,700
引当金	7,835	8,528
その他	169,404	157,249
流動負債合計	350,373	347,984
固定負債		
社債	137,400	137,700
長期借入金	495,902	489,559
引当金	1,360	1,354
退職給付に係る負債	49,077	46,969
その他	123,577	125,601
固定負債合計	807,318	801,184
負債合計	1,157,692	1,149,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	61,948	61,948
利益剰余金	208,973	214,862
自己株式	△3,423	△3,425
株主資本合計	369,634	375,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,554	29,998
土地再評価差額金	46,820	46,820
為替換算調整勘定	85	40
退職給付に係る調整累計額	2,892	4,522
その他の包括利益累計額合計	77,352	81,382
非支配株主持分	13,595	13,613
純資産合計	460,582	470,517
負債純資産合計	1,618,274	1,619,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業収益	142,401	139,510
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	97,320	95,529
販売費及び一般管理費	27,327	26,716
営業費合計	124,648	122,246
営業利益	17,753	17,264
営業外収益		
受取配当金	721	774
保険配当金	477	490
その他	468	364
営業外収益合計	1,666	1,629
営業外費用		
支払利息	1,809	1,704
その他	493	412
営業外費用合計	2,303	2,117
経常利益	17,116	16,775
特別利益		
工事負担金等受入額	28	319
その他	110	41
特別利益合計	138	361
特別損失		
固定資産圧縮損	28	301
減損損失	—	983
投資有価証券評価損	—	715
その他	512	374
特別損失合計	540	2,374
税金等調整前四半期純利益	16,713	14,762
法人税、住民税及び事業税	5,571	5,527
法人税等調整額	△311	△370
法人税等合計	5,260	5,156
四半期純利益	11,453	9,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,236	9,586

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	11,453	9,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,705	2,448
為替換算調整勘定	△27	△45
退職給付に係る調整額	177	1,622
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	3,862	4,033
四半期包括利益	15,315	13,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,094	13,615
非支配株主に係る四半期包括利益	221	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)と「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	54,006	18,593	8,317	46,948	14,534	142,401	—	142,401
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	996	423	4,225	844	6,012	12,502	△12,502	—
計	55,003	19,016	12,543	47,793	20,546	154,903	△12,502	142,401
セグメント利益 又は損失(△)	12,000	1,258	3,293	444	717	17,715	37	17,753

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	53,678	17,855	8,825	46,097	13,053	139,510	—	139,510
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	877	369	4,212	785	8,282	14,528	△14,528	—
計	54,556	18,224	13,038	46,882	21,336	154,038	△14,528	139,510
セグメント利益 又は損失(△)	12,058	371	3,580	713	613	17,337	△73	17,264

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は2018年7月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社東武ストア（以下「対象者」といいます。）を当社の完全子会社とするための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、対象者を当社の完全子会社とすることで、対象者との間で経営資源を互いに有効活用し、従来以上に緊密に連携して事業を深耕させ両者の関係の一体化をはかりつつ、新たな出店戦略検討・実践、共同販売促進や当社グループの土地・建物の有効活用をはかるなど企業価値向上のための施策を迅速かつ機動的に遂行することが可能になると判断するに至りました。また、当社グループの流通事業ひいてはグループ全体の経営資源の相互活用によって当社グループの流通事業の経営強化につながり、グループ全体が横断的に施策を実践することが可能となり、「沿線における事業の深耕による沿線価値の向上」に資するとの結論に至りました。なお、当社は、本取引によって具体的に以下のメリットが期待できると考えております。

- (1) グループ経営の推進による流通事業全体の競争力の向上
- (2) 当社グループの所有する駅スペースを中心とした迅速な意思決定にもとづく機動的な店舗出店および土地・建物の有効活用
- (3) 当社グループにおける経営強化

2. 対象者の概要

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 名称 | 株式会社東武ストア |
| (2) 所在地 | 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 玉置 富貴雄 |
| (4) 事業内容 | スーパーマーケットチェーン |
| (5) 資本金 | 9,022百万円 |
| (6) 設立年月日 | 1960年12月10日 |

3. 本公開買付けの概要

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 買付け等を行う株券等の種類 | 株式会社東武ストア 普通株式 |
| (2) 買付予定数 | 4,475,527株 |
| (3) 買付予定数の上限・下限 | 下限：2,364,600株（上限は設けておりません。） |
| (4) 公開買付価格 | 普通株式 1株につき3,939円 |
| (5) 買付代金 | 17,629,100,853円 |
| | （注）買付予定数（4,475,527株）に、公開買付価格（3,939円）を乗じた金額 |
| (6) 公開買付期間 | 2018年8月1日から2018年9月11日まで（30営業日） |
| (7) 決済開始日 | 2018年9月19日 |

なお、当社は、対象者を完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにより対象者株式の全て（ただし、当社が直接所有する対象者株式および対象者が所有する自己株式を除く。）を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、一連の手続き（株式売渡請求又は株式併合）を実施することにより、対象者株式の全てを取得することを予定しております。

3. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)

(決算)

		前第1四半期 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	当第1四半期 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	20,456百万円	20,419百万円	△0.2%
	定期	17,127百万円	17,236百万円	0.6%
	合計	37,583百万円	37,655百万円	0.2%
旅客人員	定期外	80,289千人	80,533千人	0.3%
	定期	156,652千人	157,780千人	0.7%
	合計	236,941千人	238,313千人	0.6%

※ 定期外旅客収入は、特急料金及び着席整理料金、S・L・DL座席指定料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。